

令和4年度

新潟東港地域水道用水供給企業団
水道用水供給事業会計決算審査意見書

新潟東港地域水道用水供給企業団

監査委員

新水企監第7号
令和5年6月29日

新潟東港地域水道用水供給企業団
企業長 中 原 八 一 様

新潟東港地域水道用水供給企業団
代表監査委員 高 松 守 雄
監査委員 中 野 廣 衛

令和4年度会計決算審査結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和4年度新潟東港地域水道用水供給事業会計の決算に対する審査意見書を別紙のとおり提出します。

令和4年度新潟東港地域水道用水供給企業団

水道用水供給事業会計決算審査意見書

目 次

第1	審 査 の 対 象.....	1
第2	審 査 の 期 間.....	1
第3	審 査 の 方 法.....	1
第4	審 査 の 結 果.....	1
1	結 果.....	1
2	所 見.....	1
3	経営成績及び財政状態.....	3
	(1)利用概況.....	3
	(2)予算執行.....	4
	(3)経営成績.....	6
	(4)財政状態.....	10
	(5)経営分析.....	11

注 1. 文中に用いた金額は原則として千円単位で表示し単位未満は切り捨てた。

注 2. 表中で予算との比較は消費税等込みの金額で表示し、前年度決算額との比較は消費税等抜き金額で表示した。

注 3. 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「—」…該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの

「△」…減またはマイナス

令和4年度新潟東港地域水道用水供給企業団

水道用水供給事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計決算

令和4年度新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

第2 審査の期間

令和5年5月30日から令和5年6月29日まで

第3 審査の方法

審査は、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか否か、並びに、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、主として年度比較によって事業の推移を把握し、経営の内容を分析した。

審査にあたっては、決算書類と会計諸帳簿、証書類との照合を行い、事務局関係職員から決算の内容、事業の執行状況について説明を聴取して行った。

第4 審査の結果

1 結果

審査に付された事業会計決算書類は、関係法令に準拠して作成され、かつ、計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

2 所見

供給状況については、当年度の予算有収水量 14,433,925 m³(1日平均 39,545 m³)に対し、決算有収水量は 14,886,772 m³(1日平均 40,786 m³)となり、予算有収水量を 452,847 m³(1日平均 1,241 m³)上回り、達成率は 103.1%となっている。

建設改良の関係については、浄水施設費では、薬品注入機室コントロールセンタ更新工事で 8,580 万円、二系 1 号沈でん池流出部連絡管耐震化工事で 3,872 万円、水質連続計器更新設計業務で 1,699 万 5 千円、場内作業用水管更新工事(その 2)で 1,039 万 5 千円を支出した。営業施設費では、ガスクロマトグラフ質量分析計購入で 2,610 万 3 千円を支出した。

予算の執行状況については、収益的収入は、予算額 10 億 1,532 万 3 千円に対し、決算額 9 億 4,988 万 9 千円、収益的支出は、予算額 9 億 6,950 万 8 千円に対し、決算額 8 億 8,653 万 9 千円となり、8,296 万 8 千円の不用額が生じている。

資本的収入は、予算額 1,285 万 2 千円に対し、決算額 968 万円、資本的支出は、予算額 3 億 6,902 万 5 千円に対し、決算額 3 億 2,784 万円となり、4,118 万 5 千円の不用額が生じている。

(1) 利用概況

当年度の総供給量は 14,959,051 m³で、前年度に比べ 80,624 m³の減となっている。施設の利用状況は施設利用率 54.3%、最大稼働率 78.6%となっている。一日当たりの供給量を前年度と比べると、一日平均供給量は 221 m³の減、一日最大供給量は 8,111 m³の増となっている。

(2) 経営状況

当年度の経営収支を消費税等の額を除いてみると、事業収益 8 億 6,835 万 4 千円、事業費用 8 億 2,295 万 7 千円であり、差し引き 4,539 万 7 千円の純利益を計上している。なお、当年度未処分利益剰余金 4,539 万 7 千円は、減債積立金に 1,140 万円、建設改良積立金に 3,399 万 7 千円の処分を予定している。

当年度の有収水量 1 m³当たりの平均供給単価は 54 円 10 銭、給水原価は 51 円 70 銭となり、供給単価が給水原価を 2 円 40 銭上回った。なお、前年度に比べ供給単価は 20 銭の増、給水原価は 4 円 56 銭の増となっている。

経営分析では、営業収支比率 105.27%、経常収支比率 108.19%、総収支比率 105.52%と、いずれも 100%を超えており、当年度においても健全性が保持されている。なお、安全性比率においては、流動比率で 304.82 ポイントの増、当座比率で 305.87 ポイントの増、現金比率で 298.27 ポイントの増となっているが、これは主として工事に係る未払金が減となったことによるものである。

(3) むすび

当年度は、「新・新潟東港地域水道ビジョン」に基づいた「マスタープラン 2021」の 2 年目となり、同プランの 3 つの基本方針のひとつである「清浄な水の供給」の取り組みとして、これまでと同様に水安全計画に基づいて浄水施設の維持管理や水質管理を行い、水の安全性を確保している。また、「安定した用水供給の継続」の取り組みとして、耐震化事業や老朽設備の更新事業を実施し、危機管理機能を強化している。さらに、「健全な経営」の取り組みとして、職員の定員管理、業務の効率化や経費節減に努め、エネルギー価格の高騰により費用が増加する中でも、一定の利益を確保しており、財政基盤の強化につながっていると評価される。

今後、人口減少などにより給水収益の減少が見込まれる中で、経年化が進む創設時の管路の更新や自然災害に備えた耐震化などへの費用の増加により経営環境は厳しさを増していくが、そうした中でも「新・新潟東港地域水道ビジョン」の基本理念である「安心を未来へつなぐ広域水道」を果たすため、「マスタープラン 2021」の諸施策を着実に実施し、経営の健全性の向上と経営基盤の強化を求めるものである。

3 経営成績及び財政状態

(1) 利用概況

ア 業務実績

[表 1]

(単位 人 m³ m %)

項目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)	備考
行政区域内人口	874,446	881,020	△6,574	99.25	受水団体の全体
計画給水人口	941,180	941,180	0	100.00	〃
現在給水人口	870,865	877,437	△6,572	99.25	〃
供給能力	75,450	75,450	0	100.00	年度末現在
供給量	14,959,051	15,039,675	△80,624	99.46	年間総量
有収水量	14,886,772	14,957,226	△70,454	99.53	有収水量年間総量
一日最大供給量	59,289	51,178	8,111	115.85	年度最大値
一日平均供給量	40,984	41,205	△221	99.46	年間総量/年間日数
導水管延長	16,782.22	16,782.22	0.00	100.00	年度末現在
送水管延長	26,876.02	26,854.42	21.60	100.08	〃
職員数	16	14	2	114.29	〃

供給量は 14,959,051 m³ で前年度に比べ 80,624 m³ の減、一日最大供給量は 59,289 m³ (1月27日) で前年度に比べ 8,111 m³ の増、一日平均供給量は 40,984 m³ で前年度に比べ 221 m³ の減となっている。

イ 施設の利用状況

[表 2]

(単位 m³ %)

区分	1日最大供給能力(A)	1日平均供給量(B)	1日最大供給量(C)	施設利用率 (B)/(A)	負荷率 (B)/(C)	最大稼働率 (C)/(A)
令和4年度	75,450	40,984	59,289	54.3	69.1	78.6
令和3年度	75,450	41,205	51,178	54.6	80.5	67.8
令和2年度	77,800	40,540	49,474	52.1	81.9	63.6
令和元年度	77,800	41,098	50,680	52.8	81.1	65.1

施設利用率は 54.3% で前年度に比べ 0.3 ポイントの減、負荷率は 69.1% で前年度に比べ 11.4 ポイントの減、最大稼働率は 78.6% で前年度に比べ 10.8 ポイントの増となっている。

(2) 予算執行

ア 収益的収入及び支出

〔表 3〕

(単位 円 %)

区分	令和 4 年 度				令和 3 年 度 決 算 額 (B)	決 算 額 の 比 較 増 △ 減 (A)-(B)	決算額の 構成比率		決算額の 前年度比 (A)/(B)
	予 算 額	決 算 額 (A)	予算額に対する 決算額の増△減	予 算 比			4 年 度	3 年 度	
事業収益	1,015,323,000	949,889,424 (81,535,334)	△65,433,576	93.6	1,038,893,101 (81,551,204)	△89,003,677 (△15,870)	100.0	100.0	91.4
営業収益	900,465,000	905,946,474 (80,541,882)	5,481,474	100.6	906,798,966 (80,619,380)	△852,492 (△77,498)	95.3	87.3	99.9
営業外 収益	45,345,000	43,889,304 (993,452)	△1,455,696	96.8	48,567,833 (931,824)	△4,678,529 (61,628)	4.6	4.7	90.4
特別利益	69,513,000	53,646 (0)	△69,459,354	0.1	83,526,302 (0)	△83,472,656 (0)	0.1	8.0	0.1
区分	令和 4 年 度				令和 3 年 度 決 算 額 (B)	決 算 額 の 比 較 増 △ 減 (A)-(B)	決算額の 構成比率		決算額の 前年度比 (A)/(B)
	予 算 額	決 算 額 (A)	不用額	執 行 率			4 年 度	3 年 度	
事業費	969,508,000	886,539,290 (32,169,161)	82,968,710	91.4	829,373,874 (28,887,261)	57,165,416 (3,281,900)	100.0	100.0	106.9
営業費用	862,644,000	814,253,347 (30,132,779)	48,390,653	94.4	737,208,658 (23,626,576)	77,044,689 (6,506,203)	91.9	88.9	110.5
営業外 費用	51,168,000	49,885,670 (0)	1,282,330	97.5	34,297,659 (0)	15,588,011 (0)	5.6	4.1	145.4
特別損失	54,696,000	22,400,273 (2,036,382)	32,295,727	41.0	57,867,557 (5,260,685)	△35,467,284 (△3,224,303)	2.5	7.0	38.7
予備費	1,000,000	0 (0)	1,000,000	—	0 (0)	0 (0)	—	—	—

*下段()書きは、仮受・仮払消費税等の額再掲

事業収益は、予算額 10 億 1,532 万 3 千円に対し、決算額は 9 億 4,988 万 9 千円である。執行率は 93.6%で、予算額を 6,543 万 3 千円下回っており、その内訳は、営業収益で 548 万 1 千円の増、営業外収益で 145 万 5 千円の減、特別利益で 6,945 万 9 千円の減となっている。

事業費用は、予算額 9 億 6,950 万 8 千円に対し、決算額は 8 億 8,653 万 9 千円である。執行率は 91.4%で、8,296 万 8 千円の不用額が生じており、その内訳は、営業費用で 4,839 万円、営業外費用で 128 万 2 千円、特別損失で 3,229 万 5 千円、予備費で 100 万円となっている。

令和 4 年度消費税等納付税額は 3,141 万 3 千円である。

イ 資本的収入及び支出

〔表 4〕

(単位 円 %)

区分	令和4年度					令和3年度 決算額 (B)	決算額の 比較増△減 (A)-(B)	決算額の 構成比率		決算額の 前年度比 (A)/(B)
	予算額	決算額 (A)	予算額に対する 決算額の増△減	予 算 比	4 年度			3 年度		
資本的収入	12,852,000	9,680,000 (0)	△3,172,000	75.3	153,160,136 (4,109,855)	△143,480,136 (△4,109,855)	100.0	100.0	6.3	
企業債	0	0 (0)	0	—	105,000,000 (0)	△105,000,000 (0)	—	68.6	—	
出資金	11,147,000	8,397,000 (0)	△2,750,000	75.3	0 (0)	8,397,000 (0)	86.7	—	—	
固定資産 売却代金	2,000	0 (0)	△2,000	—	0 (0)	0 (0)	—	—	—	
工事負担金	0	0 (0)	0	—	48,160,136 (4,109,855)	△48,160,136 (△4,109,855)	—	31.4	—	
その他 資本的収入	1,703,000	1,283,000 (0)	△420,000	75.3	0 (0)	1,283,000 (0)	13.3	—	—	
区分	令和4年度					令和3年度 決算額 (B)	決算額の 比較増△減 (A)-(B)	決算額の 構成比率		決算額の 前年度比 (A)/(B)
	予算額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率			4 年度	3 年度	
資本的支出	369,025,000	327,839,670 (17,953,043)	0	41,185,330	88.8	704,009,438 (52,218,072)	△376,169,768 (△34,265,029)	100.0	100.0	46.6
建設改良費	254,305,000	214,120,239 (17,953,043)	0	40,184,761	84.2	590,810,669 (52,218,072)	△376,690,430 (△34,265,029)	65.3	83.9	36.2
企業債 償還金	113,720,000	113,719,431 (0)	0	569	99.9	113,198,769 (0)	520,662 (0)	34.7	16.1	100.5
予備費	1,000,000	0 (0)	0	1,000,000	—	0 (0)	0 (0)	—	—	—
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額		318,159,670				550,849,302				
補 て ん 財 源	当年度消費税等 資本的収支調整額	17,953,043				48,108,217				
	過年度損益 勘定留保資金	104,043,294				242,409,834				
	減債積立金	49,100,000				65,100,000				
	建設改良積立金	147,063,333				195,231,251				
	計	318,159,670				550,849,302				

*下段 () 書きは、仮受・仮払消費税等の額再掲

資本的収入は、予算額1,285万2千円に対し、決算額968万円となり、予算に比べ317万2千円下回っており、その内訳は、出資金で275万円の減、固定資産売却代で2千円の減、その他資本的収入で42万円の減となっている。

資本的支出は、予算額3億6,902万5千円に対し、決算額は3億2,783万9千円となり、執行率は88.8%となっている。不用額は4,118万5千円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3億1,815万9千円は、当年度消費税等資本的収支調整額1,795万3千円、過年度損益勘定留保資金1億404万3千円、減債積立金4,910万円及び建設改良積立金1億4,706万3千円で補填している。

(3) 経営成績
ア 経営収支

[表 5] (単位 円 %)

区 分	事業収益 (A)		事業費用 (B)		損益 (A) - (B)		総収益対 総費用比率 (A)/(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
令和4年度	868,354,121	90.7	822,957,030	103.4	45,397,091	28.1	105.5
令和3年度	957,341,945	96.3	795,930,935	99.8	161,411,010	82.3	120.3
令和2年度	993,736,551	90.1	797,573,218	94.7	196,163,333	75.4	124.6
令和元年度	1,102,597,123	106.6	842,265,872	92.1	260,331,251	215.9	130.9

事業収益は8億6,835万4千円に対し、事業費用は8億2,295万7千円であり、4,539万7千円の純利益が生じている。前年度の純利益1億6,141万1千円に比べ、1億1,601万4千円の減となっている。

イ 営業収支

[表 6] (単位 円 %)

区 分	営業収益 (A)		営業費用 (B)		営業損益(A) - (B)		営業収益対 営業費用比率 (A)/(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
令和4年度	825,404,592	99.9	784,120,568	109.9	41,284,024	36.7	105.3
令和3年度	826,179,586	95.4	713,582,082	103.8	112,597,504	63.0	115.8
令和2年度	865,950,887	99.5	687,213,141	94.3	178,737,746	126.2	126.0
令和元年度	870,676,086	97.7	728,991,375	101.7	141,684,711	81.2	119.4

営業収益は8億2,540万4千円に対し、営業費用は7億8,412万円であり、4,128万4千円の営業利益が生じている。前年度の営業利益1億1,259万7千円に比べ、7,131万3千円の減となっている。

ウ 収 益

〔表 7〕

(単位 円 %)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増△減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					4年度	3年度
事業収益	868,354,121	957,341,945	△88,987,824	90.7	100.0	100.0
営業収益	825,404,592	826,179,586	△774,994	99.9	95.0	86.3
給水収益	805,419,017	806,194,011	△774,994	99.9	92.7	84.2
他会計負担金	19,985,575	19,985,575	0	100.0	2.3	2.1
営業外収益	42,895,883	47,636,057	△4,740,174	90.0	4.9	5.0
施設管理受託金	4,500,468	3,924,275	576,193	114.7	0.5	0.4
受取利息及び配当金	1,034	1,034	0	100.0	0.1	0.1
雑収益	5,471,106	5,415,028	56,078	101.0	0.6	0.5
長期前受金戻入	32,923,275	38,295,720	△5,372,445	86.0	3.7	4.0
特別利益	53,646	83,526,302	△83,472,656	0.1	0.1	8.7
過年度損益修正益	53,646	83,526,302	△83,472,656	0.1	0.1	8.7

営業収益は、前年度と比べ給水収益が77万4千円の減となった。

営業外収益は、前年度と比べ施設管理受託金が57万6千円の増、長期前受金戻入が537万2千円の減となった。

特別利益は、前年度と比べ福島第一原発事故に係る賠償金である過年度損益修正益が8,347万2千円の減となった。

工 費 用

[表 8]

(単位 円 %)

区 分	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)	構 成 比 率	
					4 年度	3 年度
事 業 費 用	822,957,030	795,930,935	27,026,095	103.4	100.0	100.0
営 業 費 用	784,120,568	713,582,082	70,538,486	109.9	95.3	89.7
原 水 費	31,428,801	31,010,808	417,993	101.3	3.8	3.9
浄 水 費	301,884,678	235,118,633	66,766,045	128.4	36.7	29.5
総 係 費	111,344,342	110,629,849	714,493	100.6	13.5	13.9
減 価 償 却 費	337,508,613	333,779,371	3,729,242	101.1	41.1	42.0
資 産 減 耗 費	1,954,134	3,043,421	△1,089,287	64.2	0.2	0.4
営 業 外 費 用	18,472,571	29,741,981	△11,269,410	62.1	2.3	3.7
支払利息及び企業債取扱諸費	18,472,070	20,062,759	△1,590,689	92.1	2.2	2.5
雑 支 出	501	9,679,222	△9,678,721	0.1	0.1	1.2
特 別 損 失	20,363,891	52,606,872	△32,242,981	38.7	2.4	6.6
浄水汚泥等対策費	20,363,891	52,606,872	△32,242,981	38.7	2.4	6.6
予 備 費	0	0	0	—	—	—

営業費用は、前年度と比べ原水費が 41 万 7 千円の増、浄水費が 6,676 万 6 千円の増、総係費が 71 万 4 千円の増、減価償却費が 372 万 9 千円の増、資産減耗費が 108 万 9 千円の減となった。

営業外費用は、前年度と比べ支払利息が 159 万円の減、雑支出が 967 万 8 千円の減となった。

特別損失は、前年度に比べ福島第一原発事故に係る浄水汚泥等対策費が 3,224 万 2 千円の減となった。

オ 事業費用を用途別にみると、次表のとおりである。

〔表 9〕

(単位 円 %)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					4年度	3年度
事業費用	822,957,030	795,930,935	27,026,095	103.4	100.0	100.0
人件費	109,485,451	107,941,686	1,543,765	101.4	13.3	13.6
減価償却費	337,508,613	333,779,371	3,729,242	101.1	41.0	41.9
企業債利息	18,472,070	20,062,759	△1,590,689	92.1	2.2	2.5
動力費	71,099,862	49,121,204	21,978,658	144.7	8.6	6.2
薬品費	33,700,605	29,364,014	4,336,591	114.8	4.1	3.7
修繕費	106,956,450	76,473,300	30,483,150	139.9	13.0	9.6
その他	145,733,979	179,188,601	△33,454,622	81.3	17.8	22.5

前年度に比べ費用の増は、人件費で154万3千円、減価償却費で372万9千円、動力費で2,197万8千円、薬品費で433万6千円、修繕費で3,048万3千円となっている。

前年度に比べ費用の減は、企業債利息で159万円、その他費用で3,345万4千円となっている。

カ 営業収支に対する人件費の比率をみると、次表のとおりである。

〔表10〕

(単位 円 %)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
人件費	109,485,451	107,941,686	1,543,765	101.4
営業収益	825,404,592	826,179,586	△774,994	99.9
営業費用	784,120,568	713,582,082	70,538,486	109.9
対営業収益比率	13.3	13.1	0.2	—
対営業費用比率	14.0	15.1	△1.1	—

営業収益に対する人件費の比率は13.3%で、前年度に比べ0.2ポイントの増となっている。

営業費用に対する人件費の比率は14.0%で、前年度に比べ1.1ポイントの減となっている。

(4) 財政状態

〔表 11〕

(単位 円 %)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)	構成比率	
					4年度	3年度
資 産 合 計	9,612,182,812	10,093,043,113	△480,860,301	95.2	100.0	100.0
固定資産	7,046,781,346	7,160,070,142	△113,288,796	98.4	73.3	70.9
流動資産	2,565,401,466	2,932,972,971	△367,571,505	87.5	26.7	29.1
負 債 合 計	2,369,839,770	2,905,777,162	△535,937,392	81.6	24.6	28.8
固定負債	1,171,933,631	1,302,808,186	△130,874,555	90.0	12.2	12.9
流動負債	376,414,781	778,561,098	△402,146,317	48.3	3.9	7.7
繰延収益	821,491,358	824,407,878	△2,916,520	99.6	8.5	8.2
資 本 合 計	7,242,343,042	7,187,265,951	55,077,091	100.8	75.4	71.2
資本金	6,705,634,890	6,436,906,639	268,728,251	104.2	69.8	63.8
剰余金	536,708,152	750,359,312	△213,651,160	71.5	5.6	7.4
負債資本合計	9,612,182,812	10,093,043,113	△480,860,301	95.2	100.0	100.0

ア 資 産

資産総額は96億1,218万2千円で、前年度に比べ4億8,086万円の減となっている。

固定資産は70億4,678万1千円で総資産の73.3%を占めており、前年度に比べ1億1,328万8千円の減となっている。その内訳は、有形固定資産の建物で1,634万1千円の減、構築物で1億193万2千円の減、機械及び装置で3,861万9千円の減、車両運搬具で48万6千円の減、工具器具及び備品で1,874万9千円の増、建設仮勘定で2,534万1千円の増となっている。

流動資産は25億6,540万1千円で総資産の26.7%を占めており、前年度に比べ3億6,757万1千円の減となっている。その内訳は、現金・預金で3億1,663万3千円の減、前払金で817万7千円の減、未収金等で4,276万1千円の減となっている。

イ 負 債

負債総額は23億6,983万9千円で、前年度に比べ5億3,593万7千円の減となっている。

固定負債は11億7,193万3千円で、前年度に比べ1億3,087万4千円の減となっている。

流動負債は3億7,641万4千円で、前年度に比べ4億214万6千円の減となっている。

ウ 資 本

資本総額は72億4,234万3千円で、前年度に比べ5,507万7千円の増となっている。

資本金は67億563万4千円で、前年度に比べ2億6,872万8千円の増となっている。

剰余金は5億3,670万8千円で、前年度に比べ2億1,365万1千円の減となっている。

(5) 経営分析

ア 業務比率

項目	算式	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
負荷率	$(\text{一日平均配水量}/\text{一日最大配水量}) \times 100$	%	69.13	80.51	81.94
施設利用率	$(\text{一日平均配水量}/\text{一日配水能力}) \times 100$	%	54.32	54.61	52.11
最大稼働率	$(\text{一日最大配水量}/\text{一日配水能力}) \times 100$	%	78.58	67.83	63.59
供給単価	給水収益/年間総有収水量	円/m ³	54.10	53.90	55.99
給水原価	$(\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{材料及不用品売却原価}-\text{長期前受金戻入})/\text{年間総有収水量}$	円/m ³	51.70	47.14	46.19
資本費	$(\text{企業債利息}+\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入})/\text{年間総有収水量}$	円/m ³	21.70	21.10	21.94
固定資産使用効率	$(\text{年間総給水量}/\text{有形固定資産}) \times 10,000$	m ³ /万円	21.23	21.01	21.14

イ 資産・負債及び資本構成比率

項目	算式	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
固定資産構成比率	$\text{固定資産}/(\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延勘定}) \times 100$	%	67.54	65.58	67.24
流動資産構成比率	$(\text{流動資産}/\text{総資産}) \times 100$	%	26.69	29.06	26.69
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産}/(\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}) \times 100$	%	83.75	84.33	83.66
自己資本構成比率	$(\text{自己資本}/\text{総資本}) \times 100$	%	75.35	71.21	73.56
固定負債構成比率	$(\text{固定負債}+\text{借入資本金})/\text{総資本} \times 100$	%	12.19	12.91	14.08

*自己資本=自己資本金+剰余金
*総資本=負債+資本合計

ウ 安全性比率

項目	算式	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
固定比率	$(\text{固定資産}/\text{自己資本}) \times 100$	%	97.30	99.62	99.67
負債比率	$(\text{負債}/\text{自己資本}) \times 100$	%	32.72	40.43	35.94
流動比率	$(\text{流動資産}/\text{流動負債}) \times 100$	%	681.54	376.72	802.23
当座比率	$(\text{現金預金}+\text{未収金})/\text{流動負債} \times 100$	%	681.53	375.66	802.22
現金比率	$(\text{現金預金}/\text{流動負債}) \times 100$	%	656.20	357.93	768.16

エ 回転率

項目	算式	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
自己資本回転率	営業収益/平均自己資本	回	0.11	0.12	0.13
固定資産回転率	営業収益/平均固定資産	回	0.12	0.12	0.12
流動資産回転率	営業収益/平均流動資産	回	0.30	0.30	0.34
未収金回転率	営業収益/平均未収金	回	7.07	6.71	7.95
総資本回転率	営業収益/平均総資本	回	0.08	0.08	0.09

*平均=(期首+期末)/2

オ 収益関係諸比率

項目	算式	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
累積欠損金比率	$\text{累積欠損金}/(\text{営業収益}-\text{受託工事収益}) \times 100$	%	0.00	0.00	0.00
総収支比率	$(\text{総収益}/\text{総費用}) \times 100$	%	105.52	120.28	124.60
経常収支比率	$(\text{経常収益}/\text{経常費用}) \times 100$	%	108.19	117.56	127.27
営業収支比率	$(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})/(\text{営業費用}-\text{受託工事費用}) \times 100$	%	105.27	115.78	126.01
企業債償還元金対減価償却費比率	$(\text{企業債償還元金}/\text{減価償却費}) \times 100$	%	33.69	33.91	28.29
企業債償還元金対料金収入比率	$(\text{企業債償還元金}/\text{料金収入}) \times 100$	%	14.12	14.04	11.73
企業債利息対料金収入比率	$(\text{企業債利息}/\text{料金収入}) \times 100$	%	2.29	2.49	2.68
企業債元利償還金対料金収入比率	$(\text{企業債元利償還金}/\text{料金収入}) \times 100$	%	16.41	16.53	14.41
職員給与対料金収入比率	$(\text{職員給与}/\text{料金収入}) \times 100$	%	12.42	12.23	12.84
職員給与対経常費用比率	$(\text{職員給与}/\text{経常費用}) \times 100$	%	12.47	13.26	14.68
減価償却率	$\text{減価償却費}/(\text{固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}-\text{減価償却費}) \times 100$	%	4.98	4.83	5.15